

図書館情報学教育におけるサービス・ラーニング 導入の可能性

— 提案型実務体験学習の事例をととして —

下 田 尊 久

A study on the possibility of the service learning in LIS education

— through the case of the proposal-type practical experience learning

Takahisa SHIMODA

Abstract

In this research, the education of the Library and information science (LIS) and the library staff training is examined how it is possible to contribute to the human resources training that the society and the policy demand. Therefore, the method of the education of the service learning is surveyed by the literature research, and the effectiveness of the method in the education of LIS or librarians is examined. As a result, it was suggested that the teaching method based on the service learning theory conducted by the teacher training and the nurse training might be effective enough even in the library informatics education. On the other hand, the important thing to note in considering these techniques in Japan is the importance of education that considers the role of individual in society, such as citizenship education.

抄録

本研究では、図書館情報学や図書館職員養成の教育が、国がめざす「これからの図書館像」や大学のめざす人材養成にどう貢献することが出来るのかを検証する。はじめに、サービス・ラーニングの教育方法を文献研究によって概観し、次に藤女子大学で実施してきた提案型実務体験学習の事例から図書館情報学教育あるいは司書養成教育におけるその手法の有効性について考察した。この結果、サービス・ラーニングによる教育は図書館情報学教育においても十分に有効なものとなりうることが示唆された。また、市民教育など社会における個の役割を意識した教育の重要性の視点は社会のニーズに応える人材養成に欠かせないものと考えた。

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1. はじめに | 5. 藤女子大学図書館情報学課程の試み |
| 2. 研究の対象と背景 | 6. プロジェクトからみたサービス・ |
| 3. 研究の対象となる図書館情報学課程 | ラーニングの課題 |
| 4. サービス・ラーニングの先行研究 | 7. おわりに |

所属：

藤女子大学図書館情報学課程特任

The course for the Library and Information Studies, Fuji Women's University

1. はじめに

1950 年施行の図書館法および図書館法施行規則による図書館の専門的事務に従事する職員（狭義の「司書」有資格者）は、司書講習において文部科学省令で定めた科目（省令科目 15 単位以上）を修得し「司書となる資格」を得ることが求められている。この省令科目は司書講習のほか大学の教育課程の中でも講習相当科目として実施されてきた。司書講習の省令科目は 1968 年（19 単位以上）と 1996 年（20 単位以上）の二度の規則改正を経て、2008 年の図書館法改正では新たに大学において履修すべき「図書館に関する科目」が定められた。翌年の同施行規則で 13 科目 24 単位以上履修することが資格取得の要件となり、必修（甲群）11 科目 22 単位、選択（乙群）2 科目 2 単位）となった。その後、司書講習科目にもこれが適応され、養成教育における文部科学省の基準が司書講習から大学教育へと転換した。

前述の 2008 年の図書館法改正まで司書養成（司書資格取得）は、図書館情報学を専攻とする学科・大学院を含めて各大学・短大において講習科目に準拠して実施していた。また、これらの大学・短大では実務経験のない学生がほとんどであり、これを補うため「図書館実習」を開講している。実習単位は、図書館法が公共図書館の専門的職員の養成を規定していることもあり、認定にあたって公立図書館での実務体験を前提に実施してきた。直近の 2011 年の図書館法施行細則改正及び翌年の省令施行により省令科目として「図書館実習」1 単位が設定されたが、図書館実習は従来の図書館法と同じく公立図書館業務を経験させることが単位認定の前提となっている¹⁾。この実習をその前提のまま運用することは、“日本の図書館職員養成はあくまでも公共図書館司書養成の枠組みの中に置かれており、公立図書館以外の図書館の職員や情報に関わる専門職員が自らの業務に関わる高度な知識を取得するには不十分”²⁾と言われてもやむを得ない結果となる。

同時に、戦後の日本の図書館における「司書」の位置づけの曖昧さも課題である。司書となる資格を得ることと公共図書館に専門職員として採用されることは一致しなくなりつつあり、2013 年に行われた他の業務独占資格とならない資格との比較研究においてもその社会的基盤の弱さが浮き

彫りにされた³⁾。また、実際の図書館職員は図書館法を法的根拠に持つ公立図書館においてさえ、法の定める専門職員としての配属割合は減少している。また大学図書館や専門図書館などにおいて司書資格が準用され採用の要件となっている場合もあるものの専門職員としての採用は少ないのが現状である。この結果、図書館は毎年 1 万人を越える司書養成課程修了者（司書となる資格を持つ者）の有力な就職先とはなっていない。「有資格者」は、図書館で働くという夢の実現のために業務内容や雇用形態を問わず就職するが、館種問わず専門職としての活動や自己研鑽が出来る環境があるとは言い難い。これでは大学における図書館職員養成課程の存在意義自体が問われかねない。著者は 2010 年から始まった今回の新カリキュラムによって、『これからの図書館像』⁴⁾に示された図書館経営のための図書館界のパラダイムシフトの基盤となる教育についてひとつの可能性を得たいと考え試行錯誤を繰返している。

そこで本稿では、2015 年度から提案型実務研修として実施している課外活動プログラムについてサービス・ラーニングを用いた教育方法として検証したいと考えた。まず本学におけるこれまでの実務体験プログラムの経過と、サービス・ラーニングの先行研究を概観し、社会や政策が求めている人材養成に図書館情報学教育はどのように貢献することが出来るのか、その手法の有効性について考察する。

2. 研究対象と背景

2-1. 司書養成から図書館情報学教育へ

文部科学省の『司書及び司書補の講習実施大学一覧』によれば 2015 年度は 13 校（大学 12、短大 1）が司書講習を実施したが、2018 年度は講習を実施しているのは 7 大学のみとなっている。一方、2018 年度「図書館に関する科目」を開講している大学は 203 校（大学 148 校、短大 55 校）である⁵⁾。

前述のとおり図書館職員の養成教育は、1950 年の図書館法施行以降は、図書館法施行規則にもとづき履修すべき科目と単位が定められた。図書館法施行初期の段階においては、新しい公共図書館職員の養成が急務であった。とくに館長を含め公立図書館の現職者の司書資格付与が不可欠なものであったため、司書講習は 1951 年の国立大学 5

校に始まり、その後全国の私立大学・短大において講習が開講されるようになった。しかし、近年は受講者数の減少に加え受講者に占める図書館職員の割合が減少していると言われる。三浦(2012)は、実体調査の中で近年の受講者の特徴は“かつて主な対象であった自治体職員の割合が大幅に減り”、“派遣会社に在籍し、昇給を目指して受講する非正規職員”や“定年退職などを機に受講する高齢者も一定割合存在する”と指摘している⁶⁾。このことは講習の当初の主な対象であった資格を持たない自治体職員の公立図書館への内部異動(図書館配属)に伴う資格取得の必要性が減少したことや、団塊世代の現役引退等による生涯学習の学びの対象となったこととも呼応する。

2008年の図書館法改正によって、司書養成の新しい方向性も示されている。まず、司書となる資格を得るために大学で履修すべき「図書館に関する科目」は、社会教育主事や学芸員と同様に文部科学省令で定められたことである。この結果、図書館法第5条に定められた「司書となる資格」の要件について、

第5条 次の各号に該当する者は、司書となる資格を有する

一 大学又は高等専門学校を卒業した者で第六条の規定による司書の講習を修了したもの

二 大学を卒業した者で大学において図書館に関する科目を履修したもの

(以下略)

が、改正によって

一 大学を卒業した者で大学において文部科学省令で定める図書館に関する科目を履修したもの

二 大学又は高等専門学校を卒業した者で次条の規定による司書の講習を修了したもの

(以下略)

となった。また、必修科目は、基礎科目(4科目)、図書館サービスに関する科目(4科目)、図書館情報資源に関する科目(3科目)となった。選択科目には、これら3つの必修科目群に対応する特論として「図書館基礎特論」、「図書館サービス特論」、「図書館情報資源特論」が設定され、より体系化された。このことは2009年の文部科学省の新カリキュラム説明会において全国の大学・短期大学の開講単位などの調査をもとに現状を改善したものであるとの説明があった⁷⁾。時代と現状に即応した科目が強化され、司書養成が実務経験重視のこ

れまでの講習科目による資格付与教育から、より学問性を意識した大学教育による専門職養成にシフトしたことの表れと評価したい。同時に2001年に示された『これからの図書館像』⁸⁾で示された「図書館経営の改革」のため図書館職員の質向上を目指すという目標にも呼応するものと考えられる。

2-2. 図書館職員の専門性と雇用環境の変化

第二次世界大戦後の日本の図書館「司書」の職制における専門職員としての位置づけは、未だに曖昧なまま今日に至っているといっても過言ではない。図書館法においては補助金交付を受ける図書館長の要件の緩和⁹⁾が行われ、事実上、館長の有資格要件はなくなった。図書館法によって法的根拠を持つ自治体が設置する公立図書館において、有資格者の館長の割合が減少し、結果として図書館職員は司書でなくても良いといった司書資格を前提とした専門職員の配属割合の減少を招いていると推測される¹⁰⁾。同時に、司書としての専門職員がいない図書館では、司書となる資格を有する非正規職員の雇用や指定管理者制度の導入による図書館経営を行っている。また図書館という職域はその需要において、有資格者であることや司書として専門性が評価されているとはいい難く、その組織にあって専門職として自己研鑽をする自律的専門職員とはなりにくい。この点で図書館職員養成のプログラムに課題はないのだろうか。すなわち国が期待する図書館である「これからの図書館像」に見られる生涯学習、課題解決型社会などへの組織としての対応、図書館職員の置かれた社会的環境、司書職の需要について十分な分析と戦略が描けていないことが危惧される。「地域における情報発信基地としての図書館」「場としての図書館」などのキーワードが頻出するなかで、地域においてこれらをどのように実現するのかをステークホルダー全体で議論すべきだと考える。

同時にさきの新カリキュラムによって、図書館界のパラダイムシフトの基盤となる教育についてひとつの可能性を広げ得る機会が与えられたと考えてきた。すなわち21世紀の日本の司書養成では、図書館情報学教育をそれぞれの大学が持つアドミッション・ポリシーのもとで展開することで、その大学がめざす社会に貢献できる人材育成の一端を担う専門職養成を行うことが可能となったと

捉えるべきであると考えた。

3. 研究の対象となる図書館情報学課程

本稿の対象とした実務体験プログラムの背景について藤女子大学の図書館情報学教育がめざしたパラダイムシフトの命題を確認する。松下ら(2006)は、藤女子大学図書館情報学課程開設5年を総括する報告書にまとめている¹¹⁾。この中で2000年の開設申請時、すなわち「司書講習相当科目の認定申請＝図書館情報学課程のカリキュラム」の特色として「司書養成と同時に図書館学教育である」こと「公共図書館の司書養成に限定されない」ことの二点を理念に掲げていた。また、

(1)伝統的な図書館業務にとらわれない情報や図書館の活用能力の人材養成

(2)図書館職員に限らず企業の情報スペシャリストとしての人材養成

(3)大学内の教育研究の活性化に役立つ実学教育の3つの柱を再確認している。また報告書の中で、開設から5年にわたるグループ研究や実習等体験の試みを報告している。その理念に基づき、この課程の教育はライブラリー・サイエンスの追求よりもライブラリアンシップを育成することが自らの役割であると考えている。英語名称“the course for the Library and Information Studies”もその表れといえる。

その後、2012年に文部科学省から示された「大学教育の質的転換に向けて」とする答申では、大学教員を対象とした資質向上(FD)や大学職員を対象とした資質向上(SD)などの制度の見直しに加え、「地域社会・企業との連携」、「アクティブ・ラーニング」(AL)、「サービス・ラーニング」(SL)といったこれまでの「体験実習」の枠を超えた学生の主体的な学びがテーマとして挙げられるようになった¹²⁾。そこで21世紀の司書養成を、それぞれの大学が持つアドミッション・ポリシーにもとづく社会貢献の出来る人材育成教育の一端を担う専門職養成と捉え、図書館情報学教育においてどのようにこれを具現化できるかその可能性を探っている。本稿では藤女子大学図書館情報学課程について2001年度に始まった課程のカリキュラムの中で実施したグループ学習や実習等体験などの課外活動、2012年度の新カリキュラム移行後のグループ研究の公開授業や提案型の体験実習プ

ログラムを中心に検証し、今後どのように展開することが可能なのかの考察を試みた。

4. サービス・ラーニングの先行研究

前述の実習プログラムの検証のため、文献研究ではサービス・ラーニングの先行事例における成果と課題を評価して、図書館情報学教育におけるサービス・ラーニング教育の有効性について考察することを試みた。2012年に公開された中央教育審議会の答申において用語「サービス・ラーニング」は

教育活動の一環として、一定の期間、地域のニーズ等を踏まえた社会奉仕活動を体験することによって、それまで知識として学んできたことを実際のサービス体験に活かし、また実際のサービス体験から自分の学問的取組や進路について新たな視野を得る教育プログラム。

サービス・ラーニングの導入は、①専門教育を通して獲得した専門的な知識・技能の現実社会で実際に活用できる知識・技能への変化、②将来の職業について考える機会の付与、③自らの社会的役割を意識することによる、市民として必要な資質・能力の向上、などの効果が期待できる。と定義している¹³⁾。

4-1. サービス・ラーニング (Service-Learning) の理論

米国では1980年代からサービス・ラーニング(SL)による教育が始まっており、Seifer(1998)は、米国の医学教育におけるコミュニティを基盤とした教育プログラムについて従来の臨床実習と比較し、サービス・ラーニングの大学等に行われている情報ネットワークについて紹介している¹⁵⁾。21世紀にはいり日本においても教員養成や看護師養成でその事例が見られるようになった。松本(2002)は、「サービス・ラーニング」の理論について、日米におけ理論的背景や取り組み事例を紹介しつつインターンシップが“学生側の就業体験からの学習に重点が置かれ”、サービス・ラーニングと違って“受け入れ先の業務や課題などのニーズとは直接的に結びついていない”との認識を示している¹³⁾。倉本(2007)は、サービス・ラーニングは、“アメリカの「生活と教育」という伝統的文脈から生じたもので、一つはアメリカ社会のボ

ランタリズム（奉仕主義）からのものであり、他の一つが「経験としての教育」（Education-as-Experience）の哲学からのものと理解できる。”としている。また、サービス・ラーニングの理論的背景として Banks が示した市民教育の推進のための三要素、①知識の獲得と知識マネジメント、②参加経験、及び意志決定の能力開発、③社会的価値観や実践的態度の更なる向上を紹介している。さらに、倉本は、サービス・ラーニング研究の視点から、米国と日本のカリキュラムについて比較検討を行っている。そのなかで、日米のカリキュラムの特徴について“我国のカリキュラムマネジメント論は、カリキュラムの経営主体を学校に限定した論調が主流である”が、米国におけるカリキュラムマネジメント論は、“学校を視野に入れた地域教育経営論的な観点”を重要視しており、コミュニティを主体としたサービス・ラーニングがコミュニティと学校を結び、“その学習経験がコミュニティの必要性に適合し、生徒・青少年は、コミュニティの一員として市民性も学ぶものとなる”という視点に着目している。とりわけ、連邦政府、州、地方自治体、更にはコミュニティ・エージェンシー（CA）との協働化が学校教育と社会教育の双方の分野で推進され、社会貢献活動とカリキュラムの統合するサービス・ラーニングにおいて、このパートナーシップ論を軸に社会的ニーズに対応するプログラムが開発されているが、“翻って我国では、近年、ボランティア教育への注目度が高まり、それは学校教育の立場から総合的学習の一分野として認識され益々盛んになり始めている。”として、その方向性の違いに注目している¹⁶⁾。ヨーロッパでは人権を重視した市民教育の必要性が重視されてきた。カリキュラムが広く学校教育のなかで導入され、大学においても導入した教育事例がみられる。一方で、田中(2006)は、9・11事件以後の米国で進んでいる愛国主義的な“道徳的コミュニティに奉仕する市民”教育については、サービス・ラーニングが目指すものとは違うものであるとして危機感を示している¹⁷⁾。

4-2. サービス・ラーニングの応用事例

日本の大学教育におけるサービス・ラーニングの応用事例について、松谷ら（2004）は、日本の看護の変遷について、今日の少子高齢社会を背景とする質の高い看護ケアへの期待が、学士、修士、

博士課程を擁する看護教育の高等教育化を実現したとしており、その使命は看護ケアの質の保証を目指すものであるとしている。さらに、“看護教育においては、良き市民として、また看護職として地域社会との協働を通して健康な社会づくりに貢献できることが求められている”としてサービス・ラーニングを取り上げている。同時に、看護教育の動向を、社会参加や社会貢献を推奨する今日の日本の教育改革・大学教育改革と連動していると指摘している。また、“将来の看護の担い手である看護学生の社会における責任あるいは社会貢献活動についての教育にどのように取り組むかを考えるため”「サービス・ラーニング」について国内医学文献のデータベースである web 版医学中央雑誌によって日本語文献を検索、英語文献については PubMed などを使用して検索し、分析を試みている。とくに“人的な資源の準備として、コミュニティパートナーのほかに、コーディネーターの存在が重要となる”との報告に注目している。またこの研究から日本の看護教育への適用については、“サービス・ラーニングの前提は、学生も教員も地域住民の一人であり、サービス・ラーニングによって地域社会の資源となることである”とし、学びを通して“人間性の成長、専門化としての実践的スキルの獲得および向上、そして、地域に直接かかわることを通して得られる社会性や倫理性の発達が期待されている”ことから日本においてもこのような社会のニーズに応えられる教育を大学人として見直す必要性があるとしている¹⁸⁾。図書館情報学における実習教育においても、一方的に学びの機会を得る「実習」で文科省の要件を満たすプログラムを実施することの困難性に加えて社会貢献につながる人材育成という点で市民教育の必要性に直面している。

5. 藤女子大学図書館情報学課程の試み

藤女子大学図書館情報学課程は学科専門科目の他に3年間の受講が必要である。課程の必修科目はいずれも卒業要件科目とはなっていない。授業のほぼ全てが土曜日に開講され3年間、課程における受講のモチベーションを保つためには、受講動機によらず、より積極的な意義づけが必要であると考えた。また、そのめざす理念としても学内理解を得ることは藤女子大学における教育ミッ

ションの一翼を担うことに繋がる課程教育の使命であり目標であると考えた¹⁹⁾。ここに示すのはその具体的事例である。

5-1. 実習等体験の試み (2001-2015)

実務経験、実践をととした演習には、「図書館実習」という省令科目が設定された。省令では、「図書館に関する科目で得た知識・技術を元にして、事前・事後学習の指導を受けつつ公立図書館業務を経験させる」ための科目として1単位(30時間)の選択科目として定めている。実習を実施する受け入れ側の図書館は、定められた日数をもとに学生の実情に合わせほぼ全業務にわたる体験プログラムを用意し受け入れる。しかしながら実習の受け入れ先における非正規職員の割合の増加や委託、指定管理者制度などによる On the Job Training (OJT) の困難さは課程学生の実習受け入れにも影響を与えていると推測される²⁰⁾。省令で定められた図書館実習の単位取得は、受入実施館が減少している地域においては受入先にも大きな負担となっていると思われる。同時に学生側も就職活動としての企業などのインターンシップが増え、希望していても参加が困難になりつつある。

藤女子大学では2001年の課程開設以来、実習は科目として単位化はせず、受講生が自主的に参加する実務体験プログラムとして実施してきた。対象とする施設も公立図書館に限定せず、図書館や文書館機能を持つ大学、病院、試験研究機関、議会、博物館、文書館、矯正施設、マスコミなどに見学や実習の受入依頼し、受入先・学生双方の希望や可能な日程に応じて体験プログラムを実施してきた。(表1)

対象となる受講生は課程2年目(学部3年次)を中心としている。主な手順は次のとおりである。

- 1) 実務等体験受入調査(依頼状、実施要領、受入可能な時期・人数)
- 2) 実務等体験希望調査(実施目的、要領、希望の有無、参加可能な時期など)
- 3) 実務等体験依頼(体験学生依頼状、評価記入表、学生の日誌サンプル)
- 4) 派遣前ガイダンス(留意事項、日誌用紙、受入機関からの伝達事項、報告要領)
- 5) 実習後の評価とふり返し(受入先の評価シートの受領、実習レポート提出)
- 6) 実習等体験報告(課外活動として体験発表

による共有)

5-2. 本学におけるアクティブ・ラーニングに向けた実験的試み

これまで課程では実習等体験のほか情報の生産と発信をめざす課外活動として、担当教員の指導によるビデオ作品の制作や展示企画などを実施してきた。これは2001年課程開設時に着任した特任教授小南武朗が、日本のテレビ放送黎明期に多くのテレビドラマの放送脚本を手掛けた経験を持っていたことによるものである。小南は「図書館は情報の発信基地である」という理解のもと4年間教育を行った。

○自発的なビデオ作品の制作

ビデオ作品はいずれも10分程度の短いものであるが、原作、脚本、撮影、編集を課程受講生の有志チームが行った。「蒼い月」(2003年度)は、大学内キャンパス及びニセコ地方で合宿により制作。大学祭で他の短編作品とともに上映。「四葉のクローバー」(2005年度)は、大学キャンパス内及び真駒内公園(札幌市南区)で撮影。作品は大学祭で上映。

○学外企画参加

1. 石狩市民図書館との共同企画『見隊、知り隊、広め隊』(2009年度)
(企画及び発表:2009.8.8) 課程受講生有志が参加。企画プロデュースとビデオ作品を制作。石狩市民図書館視聴覚ホールで公开发表。藤女子大学人間生活学部のある石狩市花川地区とキャンパスライフを紹介する2部構成のプロジェクト。パート1で地元の高校生や大学生、石狩市民図書館に来館する市民に花川の魅力を尋ねるインタビュー調査を行い、その結果をもとに「花川紹介ビデオ」を制作し上映。パート2では本学人間生活学科の被服の授業(浴衣の制作)風景と成果を紹介し、会場で受講生と市民による浴衣ショーを行い市民と交流。企画で制作したビデオ作品は、石狩市の広報テレビ会社「えりすいしかりネットテレビ」で紹介され放映。
2. 紀伊國屋書店との協働企画「「まち旅」を楽しむ本棚」(2015年度)
(展示期間:2015.7.5~2015.9.30) 司書教諭科目受講生を中心に紀伊國屋書店札幌本店1Fフェ

表1. 図書館情報学課程における体験実習並びに課外活動参加状況（2015年度事例から）

1) 図書館等体験実習の受入予定機関および参加学生数

館種	実習受入機関	実施期間	日数	人数	学科別参加数
公共図書館	石狩市民図書館	2/16～2/23	7日間	3	日文3年(1名)・保育3年(2名)
	市立小樽図書館	8/21～8/28	3～5日間	1	文総3年(1名)
	恵庭市立図書館	8/18～8/26 日・月を除く	7日間	2	日文3年(1名)・文総3年(1名)
	北広島市図書館	8/6～8/13	7日間	1	文総3年(1名)
	札幌市中央図書館	8/19～8/26 うち1日は休み	7日間	2	日文3年(1名)・文総3年(1名)
	苫小牧市中央図書館	9/2～9/9	7日間	1	日文3年(3名)
	市立室蘭図書館	8/19～8/21	3日間	2	日文3年(1名)・人生3年(1名)
	函館市中央図書館	8/31～9/5	5日間	2	日文3年(1名)・人生3年(1名)
	北海道立図書館	8/19～8/26 土・日・月を除く	5日間	3	日文3年(1名)・文総3年(2名)
	砂川市図書館	8/21～8/27	5日間	1	英文3年(1名)
大学図書館	根室市図書館	8/12～8/16	5日間	1	日文3年(1名)
	札幌医科大学附属総合情報センター	8/31～9/4	5日間	2	文総3年(2名)
	札幌保健医療大学附属図書館	8/31～9/1	5日間	1	文総3年(1名)
	北海道大学附属図書館	9/7～9/15	7日間	3	日文3年(3名)
	藤女子大学図書館	8/31～9/4	4日間	2	文総3年(1名)・人生3年(1名)
学校図書館	札幌聖心女子学院中学高等学校	8/28～9/3	5日間	1	文総3年(1名)
	恵庭恵明中学校	8/20 8:00～16:30	1日間	1	日文3年(1名)
専門機関等	札幌市公文書館	11月中旬平日3日間 (10時～16時)	3日間	4	英文3年(1名)・日文3年(2名) 文総3年(1名)
	北海道立文書館	9/7～9/12	5日間	2	日文3年(1名)・文総3年(1名)
				計(35名)	

注) 受入可能施設と希望者の日程調整等の結果、実施に至らなかった受入館は次のとおり：

旭川市中央図書館、岩見沢市立図書館、江別市情報図書館、帯広市図書館、市立釧路図書館、
安平町早来町民センター図書室、藤女子中高図書室、北海道社会保険病院図書室、アメリカンセンター資料室

2) 図書館関係の研究大会・研究集会の参加学生数

北海道図書館振興協議会主催	第57回北海道図書館大会・第66回北日本図書館大会北海道大会 (6月25・26日 於 札幌市教育文化会館)	2日間	4名	文総3年(1名)・日文4年(1名) 文総4年(1名)・保育4年(1名)
生物医学系図書館員による実行委員会企画	第32回医学情報サービス研究大会 (7月18・19日 於 北海道大学学術交流会館)	2日間	6名	日文3年(3名)・文総3年(2名) 日文4年(1名)
				計(10名)

3) 課外活動の評価について

本学では文科省の定める「図書館実習」(1単位)の科目がないため、これらの活動は任意参加である。なお、2015年度から後期に隔年開講の選択科目「図書館総合演習」が始まり、実際のサービス現場での実習を含むなど課外活動を重視した内容となっている。そこで2015年度体験実習の参加者が体験の評価と共有を目的として公開発表を実施した。

※この資料は、2015年度図書館情報学課程運営委員会報告資料にもとづき筆者が編集作成した。

ア棚で実施。「まち文化研究所」を主宰する塚田敏信（非常勤講師として課程教育担当）による企画指導。「本棚のまち」を旅して、「本当のまち」で様々な文化を味わってほしいという企画。また授業の成果として本学図書館で企画展示を行っている。

○「図書館サービス論」における館種グループ研究
必修科目におけるアクティブ・ラーニングの試みとして、施行規則改正後の2013年度にスタートした新カリキュラムによる「図書館サービス概

論」と旧科目「利用者サービス論」（通年4単位）では課程開設当初から前期の授業で館種別のグループ研究を行ってきた。館種別チームを編成し、各グループで研究テーマを設定しポスター発表を実施してきた。前述のような課外活動では、学生の満足度は非常に高いが課程授業に対するモチベーションを高める契機には効果的であるが、学習効果を測ることはできない。これらの成果を学習成果として評価するためには先行研究でも共通して指摘されているように振り返りの部分が必要となる。具体的な授業科目のなかでこのような活

動を取り入れることは可能なのかをテーマとして、その可能性を模索した。この授業では個別の評価は、個人レポートの中でチーム活動に対する自己評価項目を設定し、チームとしての成果発表については全員が評価シートの記入を行うことで評価の日安とした。さらに2015年度からは札幌市北区民センター（指定管理者ワークスコープ）との協働プログラムを実施している。この企画は、課程開設時から行ってきた館種グループ研究を区民センターホールを会場に公開授業でポスター発表するものである。区民に図書館情報学課程の活動を知ってもらうことから地域の図書館情報サービスを知ってもらうことへ発展させ、同時に受講生に区民センター図書室を含む地域のセンター活動を理解させることを目的としている。授業は前期、2018年度グループ研究の共通テーマは「地域に貢献できる図書館サービス・情報提供サービスを考える」。館種グループに分かれ各々研究テーマに基づき準備・発表を行う。発表までの作業日程や発表日については繰り返し伝え、グループ活動が期限内にスケジュールどおりに進められるよう進捗状況の段階別チェックや脱落者を防ぐための個人別課題の提出、グループワーク内でのコミュニケーションの活発化のための刺激など指導側の作業も重要である。これらの体験からより積極的な地域貢献を求める学生に対して、提案型の実務体験学習の機会の必要性を感じていた。

5-3. 提案型実務体験学習としての協働プロジェクト

協働プロジェクトの特徴は、形式としては公立図書館等で行われている実習のような体験型学習であるが、その実習内容は受入先からの依頼にもとづくテーマが設定されていること、作業計画と実施を自ら企画すること、成果をもとにした発展的なアイデアを受入側に提案することが前提条件となる。これを提案型体験実習「協働プロジェクト」とした。一方的に享受する体験学習ではなく、より責任のある体験をとおして机上で学ぶ図書館情報学を自ら活用を持ち、学びのモチベーションを高めることが目的である。そのために企画側は協力して自発的な関心を引き出すことや、対象とする素材やテーマの提供に徹し、作業には必要以上の指導的介入はせず、可能な限り双方向となるようプロジェクトを導く、これにより学生

と指導者と受入側が等しく参加出来ると考えた。学内で実施した図書館に設置予定のラーニング・コモンズ（LC）空間に対するアイデア提供は初めての協働の試みであった。その後の学外での協働プロジェクトを実施する基礎となった。

課程開設当時、前述の特任教授から地元の放送局で制作したドラマの脚本類がこのままでは廃棄消滅するという危惧から自身に関わり保管している脚本の保存の可能性、とくに課程での保管利用の相談を受けたことがあったが、司書養成という視点からは自身の知識では不足であったこと、大学で寄託を受け有効活用することについての知恵がなかったことから実現に至らなかった。しかし、その後2014年に放送局にある社内資料室の整理と再活用についての相談があり、その中に廃棄が危惧されていた放送脚本等が含まれていた。具体的には、保管している所蔵資料などの整理と資料室の再生の可能性を課程の学生の知識とアイデアで検討出来ないかというものであった。これが学外での協働プロジェクトの最初の実践の場となった。

○ふえあねすプロジェクト（2015-2016）

2015年度に学内で実施した。図書館に設置するラーニング・コモンズ（LC）空間の有効活用のためのアイデアを大学側に提供する企画である。校舎免振工事に伴う図書館部分の改修工事に併せ大学側が設けるLCについて、「図書館施設論」（2・3年次選択科目）と「情報サービス演習」（4年次必修科目）のそれぞれの授業内容に沿って検討、その活用についての学生の意見アイデアを提供すべく実施したものである。「大学ラーニング・コモンズの可能性」をテーマとしてそれぞれの授業で設計段階における構造体と空間のレイアウトをもとに空間の活用方法やサービス提供の可能性について検討を進めた。成果のまとめはプロジェクトチーム（4年13名）が担当、合同公開授業の場を設け、大学側（教務課、施設課、システム管理室、図書館の教職員）と実施した。学生側の成果発表と予め大学側に伝えた提案内容に対する各部署の意見を聴く場とした。参加者は他の学年の受講生及び関係教職員のほか、課程修了生数名の参加もあった²¹⁾。それぞれの立場から活発な意見交換があり、学内のLCワーキンググループ設置に貢献した。

○地元民間放送局との協働プロジェクト (2016-2018)

1年半余りの検討の過程で、当初は無人の図書室の運用管理のためというものだったが最終的には資料室廃止に伴う保存と廃棄の資料選別と保存資料の整理方法となった。2016年度に館種研究でマスコミを取り上げた学生を中心に6名がこの活動に関心を持ちプロジェクトチームが編成された。課題は放送局資料室内にある所蔵資料の廃棄基準の検討と保存対象となった資料の今後の活用方法を検討することであった。学生は演習教材として室内の所蔵資料の整理を実施し、所蔵資料の配架整備と廃棄基準の作成、所蔵資料の選別、可視化による保存スペースの確保などを実施した。2017年度チームはテレビドラマの脚本や撮影現場のアルバム等の所蔵リストの更新作業及び、寄託資料となった図書の目録データ作成などを行った。

2018年度チームは企業の「社史」から、アーカイブの価値と意味を考察するをテーマとした。

企業の年史編纂の作業過程を、編集に使用した原資料の整理によって追体験し、使用原資料の本来の保存場所との関係を復元することで2年後に想定される70周年記念誌編纂事業の作業基盤を提供することを目標とした。

○体験型ミュージアム協働プロジェクト (2018-)

このプロジェクトは課程修了生が臨時職員として勤務していた札幌市内の青少年科学館の資料室で資料管理の知識が必要との相談を受け、学生によるプロジェクトとして企画を提案し実現した。

2018年度のチームは「体験型ミュージアムにおける図書等の情報資源の役割とその重要性を考察する」をテーマに活動を支える資料室の活動を理解し、諸活動を支える資料室情報資源の効率のよい活用のため、その整理法を提案することを目指した。実際の作業は重複図書の抜き取り、分野別の配架のレイアウトなどを受入側と協議しながら実施し、当初の計画以上の成果をあげた。

(実施期間) 2018年8月6日～8月9日(4日間)

目とは別に卒業要件とはならない教育課程として「図書館情報学課程」を開設し司書養成を行ってきた。2006年からは司書教諭養成も行っている。新カリキュラムは、実態として司書養成教育が図書館情報学の専攻学科や図書館情報学を行う課程など大学教育に移行していることも反映されているが、カリキュラム内容において、図書館職員の養成が司書講習ではなく「大学に開設された図書館に関する科目」の履修に移行することで、大学教育における人材育成に託されたものであると考えるべきだろう。

文部科学省が実施している調査「大学における教育内容等の改革状況について」で大学のカリキュラムの改善状況についての結果を公表している。その2011年8月の報告には、「教育内容の改善」の項目で、カリキュラム編成上の配慮事項について「大学院大学22大学を除く国公私立大学において“教養教育やキャリア教育の提供に配慮したカリキュラム編成を行う大学が多い”としている。この結果には学部専門教育以外の本学のような課程教育の実態が反映されているのかは明らかではないが、資格付与を目的あるいは含んでいる有資格者養成のための学部教育と比較して卒業要件とはならない課程教育では、学生自身の学部教育の専門知識を活かすことに対する意識は低い可能性がある。さらに言えば資格さえ取ればよいという安易な動機で受講する学生もいると思われる。上記の改正図書館法の主旨を「大学教育における人材育成」と捉えて受講生のモチベーションを最後まで維持させるためには、学びの成果を自分の社会人としての基礎力に繋がるものと実感できるアクティブ・ラーニングとしなければならないだろう。経産省など国が求める基礎力が真に地域貢献のための人材育成には市民教育の視点が欠かせない。そのためにはカリキュラムを実行する教員、学生、連携する学外組織がこうした共通認識を持てるような基盤づくりが必要だと考える。指導する側、受入側にはサービス・ラーニングによる学生の主体的な学びを引き出す忍耐力と持続力が求められる²²⁾。

6. プロジェクトからみたサービス・ラーニングの課題

藤女子大学においては2001年から学科専門科

7. おわりに

2001年の課程開設から今日まで、社会における価値観の多様化やICTの急激な進化の影響も受

けているのかもしれないが、図書館情報学教育の役割についてはむしろようやく目標に近づいたと考えている。こうしたサービス・ラーニングをどのように評価するのが学生のモチベーションと基礎力増強に有効なのか今後の課題として引き続き研究していく必要があると考えている

参考文献

- 1) これからの図書館の在り方検討協力者会議編. 司書資格取得のために大学において履修すべき図書館に関する科目の在り方について (報告). [文部科学省] 2009, p17.
- 2) 三輪真木子ほか. “図書館情報学の再構築 LIPER から”. 図書館情報専門職のあり方とその養成. 日本図書館情報学会研究委員会編編. 勉誠出版, 2006, pp.23-41, (シリーズ図書館情報学のフロンティア, 6).
- 3) 根本彰. “日本の専門職養成の構造からみた図書館専門職養成の検討”. シンポジウム「日本の専門職養成の構造からみた 図書館専門職養成の検討」. 東京大学, 2013-3-16, 日本図書館情報学会, 日本図書館情報学会.
- 4) これからの図書館の在り方検討協力者会議. “これからの図書館像 ― 地域を支える情報拠点をめざして ― (報告)”. 文部科学省. 2006. http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286794/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/04/06032701.htm, (参照 2018-10-22).
- 5) 生涯学習政策局社会教育課. “平成 30 年度司書及び司書補の講習実施大学一覧”. 文部科学省. http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/gakugei/shisyo/1260111.htm, (参照 2018-10-20).
- 6) 三浦太郎. 戦前から戦後占領期日本における図書館員養成の実態 ― 講習の展開を中心に ―. 明治大学人文科学研究所年報. 2012, 70, p. 193-214. <http://hdl.handle.net/10291/16156>. (参照 2018-10-20).
- 7) 前掲 1) 及び, 「改正司書並びに学芸員養成科目に関する説明会 (配布資料) “〈北海道地区説明会〉司書養成科目の改正に向けて”」札幌, 2009-6-14, 北海道司書教育担当者連絡会
- 8) 前掲 4)
- 9) 生涯学習政策局社会教育課. “第 2 章 公立図書館及び司書・図書館職員を取り巻く現状の把握”. 図書館職員の資格取得及び研修に関する調査研究報告書 (平成 19 年 3 月). 文部科学省, 2007. http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/tosho/houkoku/07090599.htm. (参照 2018-10-22)
- 10) 川原亜希世, 中道厚子, 馬場俊明, 前川和子, 横山桂. 近畿地区大学図書館における司書司書採用の現状: 就職の可能性を広げるために. 図書館界. 2007, 59 (3), p.188-199. https://doi.org/10.20628/toshokankai.59.3_188, (参照 2018-12-15).
- 11) 松下鈞, 下田尊久. “藤女子大学図書館情報学課程 総括と展望: 藤女子大学図書館情報学課程の創設 5 年の総括と近未来への提言”. 藤女子大学. 2006. http://www.fujijoshi.ac.jp/file/contents/1014/10495/clis_report2006.pdf, (参照 2018-10-22).
- 12) 中央教育審議会. “新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け, 主体的に考える力を育成する大学へ～ (答申)”. 文部科学省. 2012 年 8 月 28 日. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm, (参照 2018-12-05).
- 13) 同上, 用語集
- 14) Sarena D. Seifer. Service-Learning: Community-Campus Partnerships for Health Professions Education. Academic Medicine. 1998, 73(3), p. 273-277.
- 15) 松本潔. 「サービ斯拉ーニング [ママ]」の理論と実践 ― NPO と大学における人的資源の協働事例. 産能短期大学紀要/産能短期大学紀要審査委員会 編. (35) 2002.02. p.107-119
- 16) 倉本哲男. アメリカにおけるサービス・ラーニングのカリキュラム開発論: その歴史的背景と現状. 教育経営学研究紀要. 2007, 10, p.7-16. <https://ci.nii.ac.jp/els/contents110007149532.pdf?id=ART0009097654>, (参照 2018-10-22).
- 17) 田中宏明, 竹野茂, 川瀬隆千 et al. シティズンシップ教育とサービス・ラーニング: 「ブッシュの新しい愛国主義」批判とコスモポリタニズム. 宮崎公立大学人文学部紀要. 2006, 13 (1), p. 149-169. <http://id.ndl.go.jp/bib/8664516>, (参照 2018-12-05).
- 18) 松谷美和子, 田代順子, 香春知永, 他. 看護教育法としての「サービス・ラーニング」実践研究文献レビュー. 聖路加看護大学紀要. (30) 2004. p31-38
- 19) 藤女子大学 web サイト http://www.fujijoshi.ac.jp/dept/program/clis/about_clis/
- 20) 前川和子, 中道厚子, 川原亜希世, 横山桂. 司書課程における図書館実習の現状. 図書館界. 2010, 61 (3), p.186-201. https://doi.org/10.20628/toshokankai.61.3_186, (参照 2018-10-22).
- 21) 図書館情報学課程 2012 年度生ふえあねす・プロジェクト編. 藤女子大学 ラーニング・コモンズの可能性. 藤女子大学図書館情報学課程, 2015, 188p.
- 22) 川田博美. 「協働型サービ斯拉ーニング」をめ

ざす教科の「社会人基礎力」を育成する教育プログラムとしての可能性. 名古屋女子大学紀要. 家政・自然編, 人文・社会編／紀要編集委員会

編. (58) : 2012. p211-224 <http://id.nii.ac.jp/1103/00001319/>

